

市 原 模 相 度 年 3 和 令
算 予 計 会 業 事 道 水 下

令和3年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	698,347 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	7,553,849 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	247,211 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	37,945 千円
(4)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	987,940 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	15,713,326 千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,257,809 千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,430,857 千円	
第3項	公共下水道特別利益	24,660 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	37,350 千円	
第1項	農業集落排水営業収益	2,780 千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	26,249 千円	
第3項	農業集落排水特別利益	8,321 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	210,756 千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	43,710 千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	167,046 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,162,926 千円
第1項 公共下水道營業費用	13,603,590 千円
第2項 公共下水道營業外費用	1,529,336 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	52,240 千円
第1項 農業集落排水營業費用	50,849 千円
第2項 農業集落排水營業外費用	1,391 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	405,091 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽營業費用	394,713 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽營業外費用	10,378 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,585,528千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	8,446,669 千円
第1項 公共下水道企業債	6,365,000 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	272,410 千円
第3項 公共下水道分担金	25,517 千円
第4項 公共下水道負担金	18,827 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,307,491 千円
第6項 公共下水道県補助金	443,204 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	14,220 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	37,850 千円
第1項 農業集落排水企業債	37,700 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	987,723 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	672,600 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	10,043 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	67,757 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	237,323 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	15,009,439 千円
第1項 公共下水道建設改良費	7,801,060 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	248,666 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	6,959,713 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	48,684 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	37,945 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	10,739 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	999,647 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	987,940 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	11,707 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道 資本的支出	公共下水道 建設改良費	管渠耐震化 事業(令和3 年度設定分)	千円		千円
			1,984,000	3	1,071,360
			4	912,640	
		汚水ポンプ場 電気設備 長寿命化事業	206,000	3	123,200
	4		82,800		

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設費充当	千円 5,995,900	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和3年度と する。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。	年5.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率と する。	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
流域下水道 負担金充当	229,100			
農業集落排水 建設費充当	37,700			
市設置高度 処理型浄化槽 建設費充当	672,600			
下水道事業 特別措置分 公債費充当	140,000			
合計	7,075,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 831,686 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,309,000千円である。

令和3年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和3年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			千円 15,713,326	
	1 公共下水道 営業収益		11,257,809	
		1 下水道料	9,428,987	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,827,945	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	877	証明手数料等
	2 公共下水道 営業外収益		4,430,857	
		1 受取利息及び配当金	25	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,137,004	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		51 長期前受金戻	2,286,367	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	7,461	下水道用地の占有料等の収入
	3 公共下水道 特別利益		24,660	
21 過年度長期前受金戻入		24,660	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業収益			千円 37,350	
	1 農業集落排水営業収益		2,780	
		1 下水道料	2,780	下水道使用料
	2 農業集落排水営業外収益		26,249	
		11 他会計負担金	9,563	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		41 県補助金	495	農業集落排水施設管理費に係る交付金
		51 長期前受金戻	16,191	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	3 農業集落排水特別利益		8,321	
21 過年度長期前受金戻入		8,321	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
3 市設置型高度処理浄化事業収益			210,756	
	1 市設置型高度処理浄化営業収益		43,710	
		1 下水道料	43,710	下水道使用料
	2 市設置型高度処理浄化営業外収益		167,046	
		11 他会計負担金	62,078	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		51 長期前受金戻	104,968	減価償却に伴う長期前受金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 事業費用			千円		
			15,162,926		
	1	公共下水道 営業費用	13,603,590		
		1	管 渠 費	589,885	管渠の維持管理に要する 経費
		6	ポ ン プ 場 費	303,167	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26	流 域 下 水 道 管 理 費	3,095,714	流域下水道管理費に要す る経費
		31	普 及 指 導 費	3,116	水洗化促進に要する経費
		36	業 務 費	477,449	使用料等の徴収に要する 経費
		41	総 係 費	591,210	事業活動全般に関連する 経費
		46	減 価 償 却 費	8,527,432	固定資産の減価償却費
		51	資 産 減 耗 費	15,617	固定資産の除却費
	2	公共下水道 営業外費用		1,529,336	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,318,903	企業債及び一時借入金の 利息等
		21	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	210,433	
3	公 共 下 水 道 予 備 費		30,000		
	91	予 備 費	30,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業費用			千円 52,240	
	1 農業集落排水 営業費用		50,849	
		1 管 渠 費	9,606	管渠の維持管理に要する 経費
		11 処 理 場 費	15,917	処理場施設の維持管理に 要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	104	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	108	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	24,513	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	51	固定資産の除却費
	2 農業集落排水 営業外費用		1,391	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,391	企業債の利息	
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 事業費用			405,091	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業費用		394,713	
		16 浄 化 槽 費	207,576	浄化槽の維持管理に要す る経費
		31 普 及 指 導 費	503	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	4,070	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	22,598	事業活動全般に関連する 経費
	46 減 価 償 却 費	159,966	固定資産の減価償却費	
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 営業外費用		10,378	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		10,378	企業債の利息	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円	
			8,446,669	
	1	公共下水道 企業債	6,365,000	
		1 建設企業債	6,225,000	公共下水道整備等に充当 する企業債
		31 特別措置分	140,000	国の地方財政措置の見直 しに伴う企業債
	2	公共下水道 他会計負担金	272,410	
		1 他会計負担金	272,410	資本費に対する一般会計 負担金
	3	公共下水道 分担金	25,517	
		1 その他 受益者分担金	25,517	公共下水道整備に係る受 益者分担金
	4	公共下水道 負担金	18,827	
		1 その他 受益者負担金	18,827	公共下水道整備に係る受 益者負担金
	5	公共下水道 国庫補助金	1,307,491	
		1 国庫補助金	1,307,491	公共下水道整備に係る交 付金
	6	公共下水道 県補助金	443,204	
	1 県補助金	443,204	公共下水道整備に係る交 付金	
7	公共下水道 その他の 資本的収入	14,220		
	99 その他 資本的収入	14,220	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 37,850	
	1 農業集落排水 企業債		37,700	
		1 建設企業債	37,700	農業集落排水整備に充当 する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る 受益者分担金
3 市設置高度 浄化槽 資本的収入			987,723	
	1 市設置高度 浄化槽 企業債		672,600	
		1 建設企業債	672,600	市設置高度処理型浄化槽 整備に充当する企業債
	2 市設置高度 浄化槽 分担金		10,043	
		1 その他 受益者分担金	10,043	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る受益者分担金
	3 市設置高度 浄化槽 国庫補助金		67,757	
		1 国庫補助金	67,757	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金
	4 市設置高度 浄化槽 県補助金		237,323	
		1 県補助金	237,323	市設置高度処理型浄化槽 整備に係る交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円		
			15,009,439		
	1	公共下水道 建設改良費	7,801,060		
		1	管 渠 事 業 費	7,553,849	公共下水道整備に要する経費
		11	ポ ン プ 場 事 業 費	247,211	ポンプ場施設整備に要する経費
	2	公共下水道 固定資産 購入費	248,666		
		1	有 形 固 定 資 産 購 入 費	14,642	土地、建物、機械設備、車両等の購入に要する経費
		11	無 形 固 定 資 産 購 入 費	234,024	流域下水道事業施設利用権の購入に要する経費
	3	公共下水道 企業債償還金	6,959,713		
	1	企 業 債 償 還 金	6,959,713	企業債の元金償還に要する経費	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 48,684	
	1 農業集落排水 建設改良費		37,945	
		1 管渠事業費	37,945	農業集落排水整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		10,739	
		1 企業債償還金	10,739	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			999,647	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		987,940	
		31 浄化槽事業費	987,940	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		11,707	
		1 企業債償還金	11,707	企業債の元金償還に要する経費

令和3年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	209,263,318
減価償却費	8,711,911,000
引当金の増減額 (△は減少)	6,084,897
長期前受金戻入額	△ 2,440,507,000
受取利息及び受取配当金	△ 25,000
支払利息	1,330,572,000
有形固定資産除却損	15,668,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 224,045,674
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,458,439,698</u>
小 計	6,150,481,843
利子及び配当金の受取額	25,000
利子の支払額	<u>△ 1,330,572,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,819,934,843

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,785,628,588
無形固定資産の取得による支出	△ 159,561,819
国庫補助金等による収入	1,545,379,750
受益者負担金等による収入	62,795,551
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>272,410,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,064,605,106

	(単位 円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,075,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 6,982,159,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,141,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 151,529,263
資金期首残高	<u>2,853,566,038</u>
資金期末残高	2,702,036,775

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(25) 88	16,476	343,550	329,712
前 年 度	15	(29) 89	22,525	350,080	349,035
比 較	0	(△ 4) △ 1	△ 6,049	△ 6,530	△ 19,323

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	13,170	43,140	0	6,420	0
	前年度	11,690	44,040	0	11,220	0
	比 較	1,480	△ 900	0	△ 4,800	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	6,430	0
	前年度	130	1,000	0	9,300	0
	比 較	0	0	0	△ 2,870	0

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
689,738	141,948	831,686	
721,640	143,261	864,901	
△ 31,902	△ 1,313	△ 33,215	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
123,607	86,615	11,520	36,680	0
128,055	86,940	10,560	45,100	0
△ 4,448	△ 325	960	△ 8,420	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(10) 88	882	343,550	326,443
前 年 度	15	(12) 89	960	350,080	345,817
比 較	0	(△ 2) △ 1	△ 78	△ 6,530	△ 19,374

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	13,170	43,140	0	6,420	0
	前年度	11,690	44,040	0	11,220	0
	比 較	1,480	△ 900	0	△ 4,800	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	6,430	0
	前年度	130	1,000	0	9,300	0
	比 較	0	0	0	△ 2,870	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	15,594	—	3,269
前 年 度	17	21,565	—	3,218
比 較	△ 2	△ 5,971	—	51

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
670,875	141,447	812,322	
696,857	141,993	838,850	
△ 25,982	△ 546	△ 26,528	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
120,338	86,615	11,520	36,680	0
124,837	86,940	10,560	45,100	0
△ 4,499	△ 325	960	△ 8,420	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
18,863	501	19,364	
24,783	1,268	26,051	
△ 5,920	△ 767	△ 6,687	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,530	昇給に伴う増額分	4,870
		その他の増減分	△ 11,400
職 員 手 当	△ 19,374	昇給に伴う増額分	2,708
		給与改定に伴う減額分	△ 1,580
		その他の増減分	△ 20,502

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分 △ 1,580	制度改正実施時期 令和2年12月1日
扶 養 手 当 1,480 地 域 手 当 △ 1,484 通 勤 手 当 △ 4,800 期 末 手 当 △ 4,136 勤 勉 手 当 △ 1,232 管 理 職 手 当 960 時 間 外 手 当 △ 8,420 住 居 手 当 △ 2,870	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	296,285 円
	平均給与月額	359,135 円
	平均年齢	39 歳 4 月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	290,200 円
	平均給与月額	350,760 円
	平均年齢	38 歳 6 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職	186,700 円
		一般職	182,200 円

ウ 級別職員数（令和3年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.2
7 級	(0) 4	(0.0) 4.7
6 級	(0) 8	(0.0) 9.4
5 級	(0) 11	(0.0) 12.9
4 級	(0) 12	(0.0) 14.2
3 級	(12) 25	(100.0) 29.4
2 級	(0) 13	(0.0) 15.3
1 級	(0) 11	(0.0) 12.9
計	(12) 85	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	88	人	
	昇給に係る職員数 (B)	69	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	53	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
比 率 (B) / (A)	78.4	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	89	人	
	昇給に係る職員数 (B)	81	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	62	人
		6号給	16	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
比 率 (B) / (A)	91.0	%		

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給対象職員数	88人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	12.4 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	境川第28バイパス雨水幹線整備事業	29	478,800	215,000	263,800	0	0
			30	1,544,400	707,500	836,900	0	0
			元	1,222,300	550,000	672,300	0	0
			2	690,900	310,000	380,900	0	0
			3	892,300	404,600	487,700	0	0
			計	4,828,700	2,187,100	2,641,600	0	0
	公共下水道建設改良費	上鶴間地区雨水幹線整備事業	2	18,900	0	18,900	0	0
			3	455,300	0	455,300	0	0
			計	474,200	0	474,200	0	0
	公共下水道建設改良費	管渠耐震化事業(令和元年度設定分)	元	693,000	275,900	417,100	0	0
			2	772,100	321,100	451,000	0	0
			3	98,000	38,500	59,500	0	0
			計	1,563,100	635,500	927,600	0	0

関する調書

令和元年度末までの支払義務発生額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	令和3年度支払義務発生予定額	令和3年度末までの支払義務発生予定額	令和4年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
478,800	478,800	—	478,800	—	9.9	
1,526,474	1,544,400	—	1,544,400	—	32.0	
0	1,222,300	—	1,222,300	—	25.3	
—	690,900	—	690,900	—	14.3	
—	—	892,300	892,300	—	18.5	
2,005,274	3,936,400	892,300	4,828,700	—	100.0	
—	18,900	—	18,900	—	4.0	
—	—	455,300	455,300	—	96.0	
—	18,900	455,300	474,200	—	100.0	
0	693,000	—	693,000	—	44.3	
—	772,100	—	772,100	—	49.4	
—	—	98,000	98,000	—	6.3	
0	1,465,100	98,000	1,563,100	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	管渠耐震化事業(令 和2年度設定分)	2	244,860	90,150	154,700	0	10
			3	367,290	135,200	232,000	0	90
			計	612,150	225,350	386,700	0	100
		管渠耐震化事業(令 和3年度設定分)	3	1,071,360	433,917	637,400	0	43
			4	912,640	369,633	543,000	0	7
			計	1,984,000	803,550	1,180,400	0	50
		汚水ポンプ場電気 設備長寿命化事業	3	123,200	49,500	73,700	0	0
			4	82,800	33,000	49,800	0	0
			計	206,000	82,500	123,500	0	0

令和元年度末までの支払義務発生額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	令和3年度支払義務発生予定額	令和3年度末までの支払義務発生予定額	令和4年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	244,860	—	244,860	—	40.0	
—	—	367,290	367,290	—	60.0	
—	244,860	367,290	612,150	—	100.0	
—	—	1,071,360	1,071,360	—	54.0	
—	—	—	—	912,640	46.0	
—	—	1,071,360	1,071,360	912,640	100.0	
—	—	123,200	123,200	—	59.8	
—	—	—	—	82,800	40.2	
—	—	123,200	123,200	82,800	100.0	

令和3年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,431,412,037	
ロ 建物	938,780,952		
減価償却累計額	<u>△ 249,740,319</u>	689,040,633	
ハ 構築物	283,058,639,765		
減価償却累計額	<u>△ 67,594,945,419</u>	215,463,694,346	
ニ 機械及び装置	3,833,998,867		
減価償却累計額	<u>△ 1,719,519,879</u>	2,114,478,988	
ホ 工具、器具及び備品	8,771,937		
減価償却累計額	<u>△ 6,363,466</u>	2,408,471	
ヘ リース資産	42,447,000		
減価償却累計額	<u>△ 31,150,832</u>	11,296,168	
ト 建設仮勘定		4,995,194,211	
有形固定資産合計			234,707,524,854

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		13,894,691,589	
ロ ソフトウェア		<u>3,631,535</u>	
無形固定資産合計			13,898,323,124

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計			<u>13,690,000</u>
固定資産合計			248,619,537,978

2 流動資産

(1) 現金預金		2,702,036,775	
(2) 未収金	3,184,854,347		
貸倒引当金	<u>△ 27,715,440</u>	<u>3,157,138,907</u>	
流動資産合計			<u>5,859,175,682</u>

資 産 合 計			<u><u>254,478,713,660</u></u>
---------	--	--	-------------------------------

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,739,540,009		
	企業債合計		76,739,540,009	
	(2) リース債務		3,488,258	
	固定負債合計			76,743,028,267
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,004,501,482		
	企業債合計		7,004,501,482	
	(2) リース債務		8,151,768	
	(3) 未払金		2,380,803,215	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	50,751,000		
	引当金合計		50,751,000	
	(5) 預り金		7,829,582	
	流動負債合計			9,452,037,047
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	15,998,357,025		
	収益化累計額	△ 4,319,513,022	11,678,844,003	
	ロ 国庫補助金	46,581,422,064		
	収益化累計額	△ 9,664,246,043	36,917,176,021	
	ハ 県補助金	11,894,895,495		
	収益化累計額	△ 2,172,067,172	9,722,828,323	
	ニ 他会計負担金	12,313,865,906		
	収益化累計額	△ 12,311,579,593	2,286,313	
	ホ 受益者負担金等	7,908,613,618		
	収益化累計額	△ 2,005,128,613	5,903,485,005	
	ヘ その他	33,296,830		
	収益化累計額	△ 17,874,768	15,422,062	
	繰延収益合計			64,240,041,727
	負債合計			150,435,107,041

(単位 円)

資 本 の 部

6 資本金			99,106,312,882
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	535,414,977		
資本剰余金合計		535,414,977	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	4,401,878,760		
利益剰余金合計		4,401,878,760	
剰余金合計			4,937,293,737
資本合計			104,043,606,619
負債資本合計			254,478,713,660

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、36,512,402千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,316,120 円
1年超	3,042,350 円
計	5,358,470 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,400,629	2,527	39,736	10,442,892
営業費用	13,125,442	48,512	375,748	13,549,702
営業損益	△ 2,724,813	△ 45,985	△ 336,012	△ 3,106,810
経常損益	376,063	△ 21,127	△ 179,343	175,593
セグメント資産	248,407,997	604,932	5,465,785	254,478,714
セグメント負債	144,377,573	549,305	5,508,918	150,435,796
その他の項目				
他会計繰入金	4,237,359	9,563	62,078	4,309,000
減価償却費	8,527,432	24,513	159,966	8,711,911
特別利益	24,660	8,321	0	32,981
固定資産の増加	△ 1,161,625	9,931	743,932	△ 407,762

令和2年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,616,012,728		
	(2) 他会計負担金	1,993,675,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,144,000</u>	10,610,831,728	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	528,780,919		
	(2) ポンプ場費	297,212,731		
	(3) 処理場費	14,236,820		
	(4) 浄化槽費	151,546,366		
	(5) 流域下水道管理費	2,710,167,219		
	(6) 普及指導費	6,143,005		
	(7) 業務費	459,483,187		
	(8) 総係費	599,167,100		
	(9) 減価償却費	8,648,330,000		
	(10) 資産減耗費	16,000,000		
	(11) 予備費	<u>30,000,000</u>	13,461,067,347	
	営業利益			△ 2,850,235,619
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	10,200,000		
	(2) 他会計負担金	2,254,941,000		
	(3) 県補助金	495,000		
	(4) 長期前受金戻入	2,387,578,000		
	(5) 雑収益	<u>14,000</u>	4,653,228,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,518,536,000		
	(2) 雑支出	<u>290,373,918</u>	1,808,909,918	2,844,318,082
	経常利益			△ 5,917,537
5	特別利益			
	(1) 過年度長期前受金戻入	<u>27,330,000</u>	<u>27,330,000</u>	<u>27,330,000</u>
	当年度純利益			21,412,463
	前年度繰越利益剰余金			<u>3,646,824,069</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,668,236,532</u></u>

令和2年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,431,412,037	
ロ 建物	927,518,975		
減価償却累計額	<u>△ 216,824,741</u>	710,694,234	
ハ 構築物	276,194,670,579		
減価償却累計額	<u>△ 59,789,932,764</u>	216,404,737,815	
ニ 機械及び装置	3,237,268,960		
減価償却累計額	<u>△ 1,557,322,638</u>	1,679,946,322	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	8,402,899		
減価償却累計額	<u>△ 4,617,951</u>	3,784,948	
ト リース資産	38,991,000		
減価償却累計額	<u>△ 23,880,632</u>	15,110,368	
チ 建設仮勘定		<u>4,992,171,513</u>	
有形固定資産合計			235,237,860,562

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		14,272,531,387	
ロ ソフトウェア		<u>7,263,514</u>	
無形固定資産合計			14,279,794,901

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		<u>8,220</u>	
投資その他資産合計			<u>13,698,220</u>

固定資産合計 249,531,353,683

2 流動資産

(1) 現金預金		2,834,305,266	
(2) 未収金	2,933,375,152		
貸倒引当金	<u>△ 44,873,248</u>	<u>2,888,501,904</u>	
流動資産合計			<u>5,722,807,170</u>

資 産 合 計 255,254,160,853

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	78,814,775,779		
	企業債合計		78,814,775,779	
(2)	リース債務		8,218,586	
	固定負債合計			78,822,994,365
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,947,836,421		
	企業債合計		6,947,836,421	
(2)	リース債務		8,151,768	
(3)	未払金		2,208,382,067	
(4)	前受金		1,060,454	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	52,300,000		
	引当金合計		52,300,000	
(6)	預り金		15,707,083	
	流動負債合計			9,233,437,793
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	15,241,732,235		
	収益化累計額	△ 3,755,410,945	11,486,321,290	
	ロ 国庫補助金	45,868,609,158		
	収益化累計額	△ 8,551,688,647	37,316,920,511	
	ハ 県補助金	11,247,201,405		
	収益化累計額	△ 1,883,002,878	9,364,198,527	
	ニ 他会計負担金	12,034,105,906		
	収益化累計額	△ 12,023,530,898	10,575,008	
	ホ 受益者負担金等	7,863,439,192		
	収益化累計額	△ 1,780,019,992	6,083,419,200	
	ヘ その他	33,296,830		
	収益化累計額	△ 14,005,584	19,291,246	
	繰延収益合計			64,280,725,782
	負債合計			152,337,157,940

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,713,351,404
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	535,414,977		
	資本剰余金合計	<u>535,414,977</u>	<u>535,414,977</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	3,668,236,532		
	利益剰余金合計	<u>3,668,236,532</u>	<u>3,668,236,532</u>	
	剰余金合計			<u>4,203,651,509</u>
	資 本 合 計			<u>102,917,002,913</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>255,254,160,853</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,649,787千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,104,920 円
1年超	2,338,350 円
計	4,443,270 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,569,105	2,727	39,000	10,610,832
営業費用	13,087,707	47,419	325,941	13,461,067
営業損益	△ 2,518,602	△ 44,692	△ 286,941	△ 2,850,235
経常損益	155,362	△ 20,332	△ 140,948	△ 5,918
セグメント資産	249,612,211	602,551	5,039,399	255,254,161
セグメント負債	146,815,078	554,830	4,967,250	152,337,158
その他の項目				
他会計繰入金	4,438,828	9,121	61,051	4,509,000
減価償却費	8,478,465	23,868	145,997	8,648,330
特別利益	19,646	7,684	0	27,330
固定資産の増加	△ 623,790	△ 3,418	624,122	△ 3,086

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,713,326	15,922,647	△ 209,321
	1		公共下水道 営業収益	11,257,809	11,426,533	△ 168,724
		1	下水道使用料	9,428,987	9,431,714	△ 2,727
		11	雨水処理負担金	1,827,945	1,993,675	△ 165,730
		99	その他営業収益	877	1,144	△ 267
	2		公共下水道 営業外収益	4,430,857	4,476,468	△ 45,611
		1	受取利息及び配当金	25	14	11
		11	他会計負担金	2,137,004	2,184,769	△ 47,765

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,428,987	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,827,945	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	手数料	877	証明手数料等
01	預金利息	25	受取利息の収入
01	分流式下水道 負担金	2,041,322	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費 負担金	30,299	企業債利息に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	25,136	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費 負担金	22,635	水洗便所等普及に対する一般会計負担金
26	普及特別対策経費 負担金	2,268	企業債利息に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備 特定事業経費負担金	7,384	企業債利息に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等 負担金	4,166	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		○	国庫補助金	0	10,200	△ 10,200
		51	長期前受金戻入	2,286,367	2,274,091	12,276
		99	雑収益	7,461	7,394	67
	3		公共下水道 特別利益	24,660	19,646	5,014
		21	過年度長期前受金 戻入	24,660	19,646	5,014
2			農業集落排水 事業収益	37,350	36,482	868
	1		農業集落排水 営業収益	2,780	3,000	△ 220
		1	下水道使用料	2,780	3,000	△ 220
	2		農業集落排水 営業外収益	26,249	25,798	451
		11	他会計負担金	9,563	9,121	442
		41	県補助金	495	495	0
		51	長期前受金戻入	16,191	16,182	9

(単位：千円)

節		予定額	説明
46	下水道事業債 (特別措置分)負担金	3,794	企業債利息に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,954,392	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	247,749	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	7,461	土地使用料等
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	24,660	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	2,780	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	9,563	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	495	農業集落排水事業交付金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		農業集落排水 特別利益	8,321	7,684	637
		21	過年度長期前受金 戻入	8,321	7,684	637
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	210,756	201,256	9,500
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	43,710	42,900	810
		1	下水道使用料	43,710	42,900	810
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	167,046	158,356	8,690
		11	他会計負担金	62,078	61,051	1,027
		51	長期前受金戻入	104,968	97,305	7,663
合 計				15,961,432	16,160,385	△198,953

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	有形固定資産 長期前受金戻入	16,191	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	8,321	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	43,710	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	62,078	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	104,968	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合計		15,961,432	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
04	1,251	期末手当 会計年度任用職員期末手当
07	7,346	報酬 会計年度任用職員報酬
09	153	法定福利費 会計年度任用職員法定福利費
13	847	旅費 会計年度任用職員費用弁償等
15	3,450	備消耗品費
21	39,597	光熱水費 電気料等
25	30	薬品費
27	373	燃料費
29	30	印刷製本費
31	135,627	修繕費 施設修繕料等
33	5,006	通信運搬費 電話料等
35	30	手数料
37	315,303	委託料 施設等管理運営委託料等
39	56	使用料
41	31,837	賃借料 土地賃借料等
45	100	補償費
47	47,179	負担金 汚水相互排除維持管理負担金等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	303,167	326,914	△23,747
		26	流域下水道管理費	3,095,714	3,154,692	△58,978
		31	普及指導費	3,116	4,729	△1,613
		36	業務費	477,449	456,017	21,432

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	1,670	下水道施設損害賠償責任保険料等
15	備消耗品費	150	
21	光熱水費	40,000	電気料等
31	修繕費	27,000	施設修繕料
33	通信運搬費	1,100	電話料
35	手数料	233	
37	委託料	234,400	施設等管理運営委託料等
41	賃借料	84	事務機器賃借料
55	保険料	200	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	3,095,714	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	92	普通旅費
15	備消耗品費	423	
27	燃料費	290	
31	修繕費	100	
33	通信運搬費	433	郵便料
37	委託料	363	事務作業等委託料
41	賃借料	415	自動車賃借料
47	負担金	1,000	水洗便所改造等特別助成金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	591,210	584,323	6,887

(単位：千円)

節		予定額	説明
04	期末手当	1,259	会計年度任用職員期末手当
07	報酬	5,922	会計年度任用職員報酬
13	旅費	564	会計年度任用職員費用弁償等
15	備消耗品費	823	
29	印刷製本費	994	分担金・負担金等帳票印刷
31	修繕費	100	物品等修繕料
33	通信運搬費	2,158	郵便料
35	手数料	5	財産調査書類発行事務手数料
37	委託料	2,332	事務作業等委託料等
41	賃借料	944	自動車賃借料等
47	負担金	437,844	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	7,354	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	10,000	
99	雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	181,690	
03	職員手当等	61,150	
04	期末手当	47,100	
05	勤勉手当	33,740	
07	報酬	882	下水道事業審議会委員報酬
09	法定福利費	72,630	
13	旅費	1,968	普通旅費等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,527,432	8,478,465	48,967
		51	資産減耗費	15,617	16,000	△383
	2		公共下水道 営業外費用	1,529,336	1,815,268	△285,932
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,318,903	1,504,835	△185,932

(単位：千円)

節		予定額	説明
15	備消耗品費	15,560	
27	燃料費	200	
29	印刷製本費	1,787	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	101	物品等修繕料
33	通信運搬費	505	電話料等
35	手数料	556	財務事務関連手数料
37	委託料	90,879	事務作業等委託料
39	使用料	537	会議会場使用料等
41	賃借料	232	自動車賃借料
47	負担金	51,384	年会費・庁舎管理等負担金等
53	食糧費	26	
55	保険料	2	
61	研修費	3,000	職場研修費
83	賞与引当金 繰入額	27,281	
01	有形固定資産 減価償却費	7,960,601	
11	無形固定資産 減価償却費	566,831	
01	固定資産除却費	15,617	
01	企業債利息	1,312,803	企業債支払利息

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		21	消費税及び地方消費税	210,433	310,433	△100,000
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	52,240	51,196	1,044
	1		農業集落排水 営業費用	50,849	49,758	1,091
		1	管渠費	9,606	9,429	177
		11	処理場費	15,917	15,657	260
		31	普及指導費	550	550	0

(単位：千円)

節		予定額	説明
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	210,433	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	620	電気料金
27	燃料費	13	
31	修繕費	2,244	施設修繕料
37	委託料	6,729	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,657	電気料金等
31	修繕費	3,366	施設修繕料
33	通信運搬費	40	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料
37	委託料	9,819	施設等管理運営等委託料等
55	保険料	10	建物損害保険料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	104	99	5
		41	総係費	108	108	0
		46	減価償却費	24,513	23,868	645
		51	資産減耗費	51	47	4
	2		農業集落排水 営業外費用	1,391	1,438	△47
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,391	1,438	△47
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	405,091	352,766	52,325
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	394,713	340,403	54,310

(単位：千円)

節		予定額	説明
47	負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33	通信運搬費	68	郵便料
35	手数料	3	Web口座振替受付手数料
37	委託料	2	Web口座振替受付委託料
65	報償費	21	分担金前納報奨金
99	雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	旅費	11	普通旅費
15	備消耗品費	32	
29	印刷製本費	42	
33	通信運搬費	3	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	24,513	
01	固定資産除却費	51	
01	企業債利息	1,391	企業債支払利息

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		16	浄化槽費	207,576	165,761	41,815
		31	普及指導費	503	1,223	△720
		36	業務費	4,070	4,172	△102

(単位：千円)

節	予定額	説明
15	64	備消耗品費
21	21,200	電気料
27	200	燃料費
31	24,352	施設修繕料等
35	9,700	浄化槽法定検査等手数料
37	151,060	施設等管理運営委託料
47	1,000	電気料金負担金
47	503	水洗便所改造等特別助成金等
04	241	会計年度任用職員期末手当
07	1,134	会計年度任用職員報酬
13	95	会計年度任用職員費用弁償
15	10	備消耗品費
31	50	下水道使用料算定システム修繕料
33	835	郵便料
35	9	Web口座振替受付手数料
37	4	Web口座振替受付委託料
65	1,552	分担金前納報奨金
81	100	貸倒引当金繰入額
99	40	下水道使用料還付金、還付加算金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	22, 598	23, 250	△652
		46	減価償却費	159, 966	145, 997	13, 969
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	10, 378	12, 363	△1, 985
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	10, 378	12, 363	△1, 985
合 計				15, 620, 257	15, 832, 902	△212, 645

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	給料	8,910	
03	職員手当等	2,930	
04	期末手当	2,760	
05	勤勉手当	2,010	
09	法定福利費	3,940	
13	旅費	52	普通旅費
15	備消耗品費	148	
29	印刷製本費	605	
33	通信運搬費	84	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,159	
01	有形固定資産 減価償却費	159,966	
01	企業債利息	10,378	企業債支払利息
合計		15,620,257	

資 本 の 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	8,446,669	8,056,981	389,688
	1		公共下水道 企業債	6,365,000	6,249,500	115,500
		1	建設企業債	6,225,000	6,104,500	120,500
		31	特別措置分	140,000	145,000	△5,000
	2		公共下水道 他会計負担金	272,410	260,384	12,026
		1	他会計負担金	272,410	260,384	12,026
	3		公共下水道 分担金	25,517	22,936	2,581
		1	その他受益者分担金	25,517	22,936	2,581
	4		公共下水道 負担金	18,827	16,595	2,232
		1	その他受益者負担金	18,827	16,595	2,232

及び支出
入

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	建設企業債	6,225,000	
01	特別措置分	140,000	
11	流域下水道建設費負担金	102,032	企業債償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	15,265	企業債償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	49,090	企業債償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	47,473	企業債償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	58,550	企業債償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	25,517	下水道事業受益者分担金収入
11	その他受益者負担金	18,827	下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5		公共下水道 国庫補助金	1,307,491	1,053,760	253,731
		1	国庫補助金	1,307,491	1,053,760	253,731
	6		公共下水道 県補助金	443,204	440,336	2,868
		1	県補助金	443,204	440,336	2,868
	7		公共下水道 その他資本的収入	14,220	13,470	750
		99	その他資本的収入	14,220	13,470	750
2			農業集落排水 資本的収入	37,850	22,450	15,400
	1		農業集落排水 企業債	37,700	22,300	15,400
		1	建設企業債	37,700	22,300	15,400
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	987,723	833,322	154,401
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	672,600	449,000	223,600
		1	建設企業債	672,600	449,000	223,600
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	10,043	13,031	△2,988
		1	その他受益者分担金	10,043	13,031	△2,988

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	国庫補助金	1,307,491	下水道整備事業交付金
01	県補助金	443,204	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	14,220	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	37,700	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	672,600	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	67,757	168,768	△101,011
		1	国庫補助金	67,757	168,768	△101,011
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	237,323	202,523	34,800
		1	県補助金	237,323	202,523	34,800
合 計				9,472,242	8,912,753	559,489

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	その他受益者分担金	10,043	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	67,757	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	237,323	浄化槽整備事業交付金
	合計	9,472,242	

出

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	給料	136,100	
03	職員手当等	50,060	
04	期末手当	50,220	
05	勤勉手当	36,480	
07	報酬	2,526	会計年度任用職員報酬
09	法定福利費	53,660	
13	旅費	1,595	普通旅費
15	備消耗品費	2,467	
27	燃料費	415	
29	印刷製本費	403	陽画焼付等
31	修繕費	760	物品等修繕料
33	通信運搬費	194	郵便料
37	委託料	376,905	建設事業設計委託等
39	使用料	600	
41	賃借料	3,513	土地賃借料等
45	補償費	10,250	物件等補償料
47	負担金	185,250	水道管等切廻し負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	247,211	124,025	123,186
	2		公共下水道 固定資産購入費	248,666	307,680	△59,014
		1	有形固定資産購入費	14,642	25,599	△10,957
		11	無形固定資産購入費	234,024	282,081	△48,057
	3		公共下水道 企業債償還金	6,959,713	7,116,102	△156,389
		1	企業債償還金	6,959,713	7,116,102	△156,389
	2		農業集落排水 資本的支出	48,684	31,895	16,789
		1	農業集落排水 建設改良費	37,945	22,495	15,450
		1	管渠事業費	37,945	22,495	15,450

(単位：千円)

節		予定額	説明
49	工事請負費	6,642,451	下水道管渠整備工事等
13	旅費	500	普通旅費
37	委託料	38,811	建設事業設計委託等
49	工事請負費	207,900	ポンプ場設備更新工事等
01	土地購入費	3,800	マンホールポンプ用地
37	委託料	300	下水道用地等測量委託
41	備品購入費	2,000	
51	リース債務支払額	8,541	システム機器賃借料等
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	234,024	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	6,959,713	企業債償還金
37	委託料	15,000	建設事業設計委託等
49	工事請負費	22,945	汚水ます設置工事等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		農業集落排水 企業債償還金	10,739	9,400	1,339
		1	企業債償還金	10,739	9,400	1,339
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	999,647	838,466	161,181
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	987,940	833,460	154,480
		31	浄化槽事業費	987,940	833,460	154,480
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	11,707	5,006	6,701
		1	企業債償還金	11,707	5,006	6,701
合 計				16,057,770	15,651,850	405,920

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債償還金	10,739	企業債償還金
01	給料	16,850	
03	職員手当等	5,350	
04	期末手当	6,810	
05	勤勉手当	4,230	
09	法定福利費	6,900	
37	委託料	30,000	建設事業設計委託
47	負担金	2,000	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	915,800	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	11,707	企業債償還金
合計		16,057,770	